

平成26年度学内版 GP 成果報告書

取組名称	プロジェクト演習（経営・業務改善コンサルティング実習）
実施組織 (または対象のカリキュラム)	大学院経済社会政策科学研究科イノベーションマネジメント専攻（経営大学院）
※連携する学部・機関	
実施責任者(所属)	今村英明（社会科学系学術研究院－経営大学院主担当）
取組の目標	(1) 経営大学院の「学位授与方針」との対応。 ① 企業経営の理論的、専門的知識を習得し、所属組織の問題を発見し、解決策を立案・実行する。 ② 企業経営の諸問題に対し、解決策を立案し、高いプレゼンテーション能力で組織をリードできる。 ③ 所属組織に対し、客観的・相対的に問題を分析・抽出し、新たな経営の方向性を提示できる。 (2) 具体的な取組目標 ① 授業目的であるBPRの基本概念や基本手法、実施プロセスの習得 ② 主体的な問題設定、分析、解決策の検討、討議スキルの実践学習 ③ チームワーク、チーム・リーダーシップ、フォローアップの実践学習 ④ 広い意味での社会学習経験、企業体験 ⑤ 学生間の生涯続くボンディング（絆づくり） ⑥ 学生・大学と地域経済界との交流強化
1. 目標達成のために行った活動と成果 (箇条書きで項目ごとに番号を付けて記載。成果の詳細は必要に応じて別添とする)	1. 授業の前半(7コマ分)でBPRの基本概念、手法、実施プロセスの講義と演習を行った。毎回演習結果を報告・提出させ、習得・理解度を確認した。【⇒目標の(2)－①に対応】。 2. 授業の後半(8コマ分)で2つの企業・団体を対象に経営・業務改善コンサルティングの実習を行った。【⇒目標の(2)－②、③、④、⑤、⑥に対応】 (ア) 民間飲料水宅配会社(長野市)と公営温泉・宿泊施設運営企業(飯山市)にご協力を頂いた。いずれも学生が独自に対象を探してお願いしたもの。 (イ) 学生(全10名)を2グループに分け、それぞれ2つの企業の内の一つを対象に、経営・業務改善の診断分析と改善提案の演習を行った。具体的には、14週間をかけて、各グループ個別に対象団体を訪問し、聞き取り調査、経営資料・業務プロセスの分析、解決策の検討などを行った。 (ウ) 教員は、2～3週間に1回程度、グループごとに個別指導を行った。 (エ) 最終的に、教室内で演習結果の報告・批評会を実施した。 (オ) さらに、それぞれの対象企業の経営幹部に対して、学生グループから、診断結果と改善の提言のプレゼンテーションと討議会を開

		催し、結果に対して、「顧客」の視点からフィードバックを頂いた。 (カ) 各グループは、学生の自主的な運営に任せ、必要に応じて、教員より、プロジェクト・マネジメントの仕方について、指導を行った。 (キ) 結果に対する2つの企業の反応はおおむね好意的であった。いずれも、業務の改善の前提となる経営戦略や組織体制の課題が大きく、経営者にとっては「耳の痛い」指摘が多いとのこと評価を頂いた。
2. 目標達成度に関わる所見と今後の展望 (達成の度合いを選び、そう評価する理由と今後の展望を記述)	a. 達成できた b. おおよそ達成できた c. 半ば達成できた d. おおよそ達成できなかった e. 達成できなかった	(そう評価する理由) - 各グループの発表共に一通りの客観的な分析に基づく企業診断と改善の提言を行っており、品質管理の面で大きな問題はなかった。 - また実際に相手先の企業の経営者に結果をご報告・討議を行い、前向きのご評価を頂いている。提言の一部は実際の経営に採用されている。 - 社会人学生として時間的にタイトな中、各グループともスムーズに運営され、大きなコンフリクトや負荷の偏りなどもなく、チームワークがうまく機能していた。 実際の企業の分析を通じて、飲料水宅配や温泉施設の運営など、今までなじみのない業界の経営課題に触れて、社会人学生にとっても、かなりの刺激になったと思われる。 - グループワークを通じて、学生間が親密になり、その後の学内イベントの運営などでもその結束の良さが随処に見られた。 - 対象企業との交流もいろいろな形で継続している。(例)宿泊施設をゼミ合宿などで活用など。 (今後の展望) - 学生グループによる実際の企業コンサルティングというこの形態のプロジェクト演習は継続していきたい。 - ただ最近の傾向として、単なる業務改善(BPR)よりも、企業経営全般の診断・改善にテーマが広がることが多いので、H27年度からは、経営診断・改善のコンサルティング演習にレベルアップすることとしたい。スキルの範囲とレベルが今までより多少拡大することを検討したい。